

# 中小企業 とっとり

No.805

2025  
2

令和7年2月1日発行

## 中央会

### 新年合同賀詞交歓会を開催

## 施策

中小企業・小規模事業者関係予算等のポイント  
物価高や人手不足等の厳しい状況に対応し  
賃上げや省力化投資の支援に向けた取組みがポイント

## Contents

中央会	2
施策	4
新設組合紹介	7
ちいき組合情報	8
鳥取県の中小企業景況	10
INFORMATION	12
組合年度末処理の事務手続きについて	14
中央会の動き	15
大樹生命からのご案内	16



7団体の共同主催で行われた新年合同賀詞交歓会



鳥取県中小企業団体中央会

<https://www.chuokai-tottori.or.jp>



# 新年を迎え本県産業の 振興と発展を誓う

## 〈新年合同賀詞交歓会開催〉



岩崎会長挨拶

身のヴァイオリニスト・湯浅いづみ氏と同ピアノリスト・岸本聖華氏による演奏で幕を開き、2025年の新春を祝った。

主催者挨拶では、岩崎会長が「昨年は念願であった本会新会館が完成し新たな船出を迎えることができた。連携組織の新たな支援拠点として、組合並びに組合員への販路開拓や人材確保、地域への課題解決への支援など、これまで以上にオーダーメイド型の伴走支援を行っていきたい。加えて石破総理大臣が就任され、鳥取県で初の総理大臣誕生に県内は喜びに満ち、地方創生への期待が高まってきている。

このようなか本会は、中小企業組合等連携組織を通じて中小企業支援に全力を注ぐとともに、組合等の組織化、価格転嫁の適正化をはじめ生産性の向上や省力化投資の推進、経営革新や事業継続、DX・GX推進の取り組みや働き方改革の推進のほか、インターンシップ事業を通じた県内就職の促進や次世代の若手リーダーの人材養成、生産性向上、新事業展開支援など、諸課題の解決に向けた事業を積極的に進め、本県産業の振興と地域社会の発展に貢献していく。」と意気込みを語った。

続いて、平井鳥取県知事、浜崎鳥取県議会議長、舞立参議院議員、藤井参議院議員よりご祝辞を頂戴した後祝宴を開催した。

また後段では、岩崎会長を除く6名の主催者団体会長が登壇して新年の抱負を述べ、新しい年の幕開けを祝った。

(総務部 砂口)



平井知事よりご祝辞

# 変わりゆく時代の経済と 金融について学ぶ

## 〈新春セミナー(金融経済講演会)を開催〉

本会は、1月9日、鳥取市「ホテルニューオータニ鳥取」において、新年合同賀詞交歓会・第一部として、鳥取県金融広報委員会と共催し、新春セミナー(金融経済講演会)を開催した。

セミナーでは青森大学・名誉教授見城美枝子氏を招聘し「変わりゆく時代の経済と金融」をテーマに講演した。見城氏は、鳥取県での移住促進活動の現状と展望、移住希望者の分析と傾向、地方移住における重要要素と課題、金融教育の重要性について説明。その中でも特に金融教育について強調し、「実際にお金に触れる機会が減り、若者は損をしても実感を抱けなくなっているため、ぜひ金融や

経済について教育してほしい」と示唆を受けた。

セミナーでは県内の経営者等約100名が参加し、「実話に基づいたお話で大変勉強になった」「変革の時代に対応するため参考になった」などの感想があるなど、有意義なセミナーとなった

(企画振興部 名越)



セミナーの様子

本会と県中小企業団体中央会青年部、県中小企業青年中央会、県東部中小企業青年中央会、県中部中小企業青年中央会、県西部中小企業青年中央会、鳥取女性中央会の合計7団体の共同主催によるもので、賀詞交歓会の冒頭、鳥取県出

# 専門家、行政、組合の視点から 特定地域づくり事業協同組合 制度を説明

本会は、12月6日、鳥取市「ホテルニューオータニ鳥取」において、小規模事業者連携促進事業の一環として組合制度及び特定地域づくり事業協同組合制度普及説明会を開催し、県内事業者及び行政等約35名が参加した。

説明会では、本会より中小企業組合制度の概要や設立手順について説明するとともに、特定地域づくり事業協同組合制度については、関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科兼任講師の勝瀬典雄氏、鳥取県輝く鳥取創造本部中山間・地域振興局の大石幸司氏、鳥取労働局職業安定部職業安定課の上田拓史氏より、制度概要、特定地域づくり事業推進交付金、派遣労働者受入れのルール等について説明



説明会の様子

を受け、事例発表として、智頭町複業協同組合の星野大輔氏より組合概要について話を伺った。

専門家、行政、組合の様々な視点から説明を行ったことで、特定地域づくり事業協同組合設立に意欲を示す事業者もあり、組合制度及び特定地域づくり事業協同組合制度を広く周知することができた。

(組織支援部 上根)

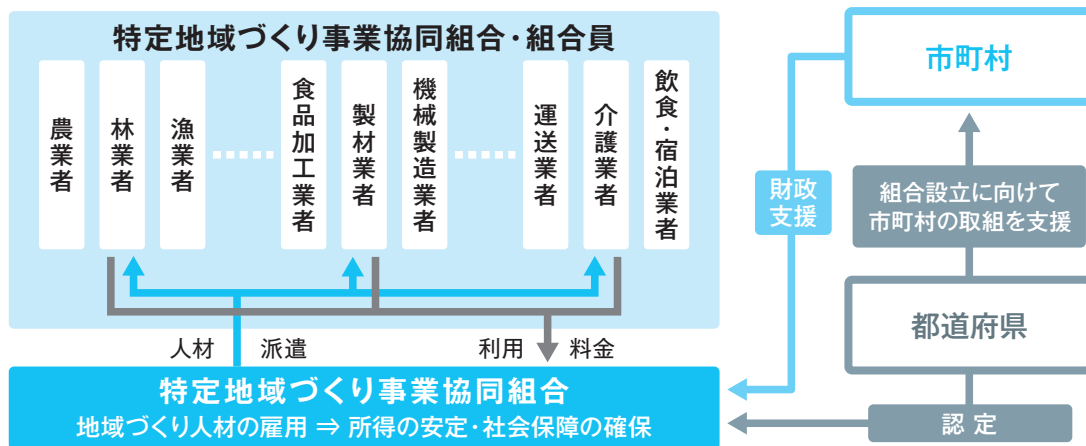
地域の担い手を確保するため、制度を活用しませんか。

## 特定地域づくり事業協同組合制度

特定地域づくり事業協同組合は、人口減少地域において、労働者派遣事業を許可ではなく届出で実施することができ、組合運営費の財政支援も受けることができる事業協同組合です。地域経済の維持と、地域の担い手を確保するため、制度を活用しませんか。

### 特定地域づくり事業協同組合制度の概要

- 【対象地域】 人口規模・人口密度・事業所数等に照らし、人材確保に特に支援が必要な地区として知事が判断した地域。  
※地区を市町村内の一部の地域とする場合、地区内のみでは派遣先となる事業者が確保できない場合、利用分量の制限を条件として当該地区が含まれる市町村の範囲内で派遣も可能。
- 【認定手続】 事業協同組合の申請に基づき、都道府県知事が認定(10年更新制)
- 【特例措置】 労働者派遣法に基づく労働者派遣事業(無期雇用職員に限る)を届出で実施可能
- 【対象事業】 マルチワーカー(季節毎の労働需要等に応じて複数の事業者の事業に従事)の派遣等
- 【財政支援】 組合運営費の1/2を市町村が財政支援(市町村負担の1/2を国庫補助)



### 設立手続きの流れ

- ① 事前準備(事業者・市町村・関係事業者団体間の相談・調整)
- ② 事業計画(案)の作成
- ③ 関係機関(中央会、都道府県、労働局)への事前相談
- ④ 事業協同組合の設立認可手続(中央会)
- ⑤ 特定地域づくり事業協同組合の認定手続(都道府県)
- ⑥ 労働者派遣事業の届出(労働局)



中小企業・小規模事業者関係予算等のポイント

# 物価高や人手不足等の厳しい状況に対応し 賃上げや省力化投資の支援に向けた取組みがポイント

このたび、令和6年度補正予算、令和7年度当初予算案が閣議決定され、また、令和7年度税制改正大綱が公表された。概要は以下の通り。

「令和6年度補正予算」及び「令和7年度当初予算案」等について

基本的な課題認識と対応の方向性

○予算・税・制度改正等の政策手段を総動員し、中小企業・小規模事業者等の飛躍的成長、規模拡大、新事業進出・事業転換、生産性向上・省力化等の投資を促すとともに、中小企業・小規模事業者の持続的な賃上げにつなげ、地域経済の好循環と成長型経済への転換を実現する。

○物価高、エネルギー高、構造的な人手不足等、厳しい経営環境に直面する中小企業・小規模事業者等に対する価格転嫁対策や資金繰り支援、省

中小企業対策費	
令和6年度	令和7年度 + 令和6年度補正計上額
1,082億円	1,080億円 + 5,601億円

力化投資の支援等に万全を期し、持続的賃上げの実現に向けた環境整備を図る。

○また、小規模事業者支援、事業承継、社会課題解決等を通じて、地域経済の活性化を図る。

① 持続的賃上げ実現に向けた中小企業の成長・生産性向上・省力化投資支援

○中小企業・小規模事業者等の飛躍的成長、規模拡大、新事業進出・事業転換、生産性向上・省力化等の投資を促すとともに、中小企業・小規模事業者の持続的な賃上げにつなげ、地域経済の好循環と成長型経済への転換を実現する。

◇ 成長型中小企業等研究開発支援事業 [123億円]

大学等と連携して行うものづくり基盤技術及び高度なサービスに関する研究開発を支援

◇ 中小機構による海外展開支援

【中小機構交付金の内数】

新規に海外市場の獲得を目指す中小企業・小規模事業者等による輸出（越境ECを含むブランディ

ング・プロモーション等）を支援

◇ 中小機構による成長志向の中小企業支援 【中小機構交付金の内数】

売上高100億円以上への成長を目指す中小企業を含め、成長志向の中小企業へのハンズオン支援、経営者ネットワーク構築支援等に取り組み

◇ 中小機構によるグリーントランスフォーメーション対応支援

【中小機構交付金の内数】

中小機構への相談窓口の設置や支援機関の人材育成等によりカーボンニュートラルに向けた取組を支援

② 物価高、人手不足等の厳しい経営環境への対応

【環境への対応】

○価格交渉促進月間・下請代金法の執行強化等を通じた取引適正化の推進、物価高などの厳しい事業環境に

対応する中小企業・小規模事業者への資金繰り支援、構造的な人手不足への省力化投資支援などにより、構造的賃上げの実現に向けた環境整備を図る。

◇〈価格転嫁対策〉中小企業取引対策事業 [29億円] + [8.3億円]

価格交渉促進月間や、下請Gメン等による取引実態の把握、下請法の厳正な執行、下請かけこみ寺での相談対応等を実施

◇〈資金繰り支援〉中小企業資金繰り支援事業 [22.3億円]

日本政策金融公庫からの融資における金利を引下げるための利子補給や信用保証制度等を通じた資金繰り支援を実施

◇〈省力化支援〉中小企業省力化投資促進事業(省力化補助金)

◇〈事業環境変化に対応した経営相談体制、経営改善・早期再生・再チャレンジ支援の拡充〉事業環境変化対応型支援事業 [11.2億円]

◇中小企業活性化・事業承継総合支援事業 [14.4億円] + [61億円]

中小企業活性化協議会による事業再生支援や事業承継・引継ぎ支援センターによる円滑な事業承継・

引継ぎ支援等を実施

③小規模事業者支援、災害からの早期復旧支援

○多様な経営課題を抱える小規模事業者への支援や、災害からの早期復旧等の支援を推進する。

◇小規模事業者対策推進等事業 [61億円]

商工会・商工会議所等を通じて行われる小規模事業者への巡回指導・窓口相談などを支援

◇地方公共団体による小規模事業者支援推進事業 [10億円] + [10億円]

地方公共団体と連携し、地域の実情を踏まえた小規模事業者の販路開拓・生産性向上に向けた取組や小規模事業者等の災害復旧を支援

◇商店街等活性化支援事業

〔中小機構交付金の内数〕  
変革意欲のある商店街等による社会課題解決や地域の価値向上に向け、専門家による面的伴走支援等を行う

④事業承継、再編等を通じた変革の推進

○経営者の高齢化が進む中、地域の経

済と雇用の基盤を支えるため、事業承継の円滑化を図るとともに、事業承継、再編等を契機に変革に挑戦する企業の生産性向上・成長を支援する。

◇中小企業活性化・事業承継総合支援事業 [14.4億円] + [61億円]

◇後継者支援ネットワーク事業 [4億円]

後継者同士の切磋琢磨できる場を創出し、既存の経営資源を活かした新規事業アイデアを競うイベント開催

⑤中小企業・小規模事業者の活性化、地域課題解決に向けた取組支援の推進

○多様な経営課題を抱える中小企業・小規模事業者への伴走・経営支援、地域課題解決に向けた取組の支援を推進する。

◇中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 [34億円] + [20億円]

各都道府県によらず支援拠点を整備するなど、中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するための体制を整備

◇中堅・中核企業の経営力強化支援事業、地域の人事部支援事業 [7億円]

支援機関間のネットワーク構築・ハンズオン支援や地域企業群や関係機関が一体となって人材確保・育成・定着を行う「地域の人事部」の取組を支援

◇中小企業実態調査委託費 [21億円]

◇ゼブラ企業創出・育成のためのエコシステム定着に向けた調査・分析 [5.0億円]

ゼブラ企業による社会課題解決事業を支援する地域の関係者を中心としたエコシステムの定着を図る

◇地域中小企業人材確保支援等調査分析 [4.0億円]

人材活用ガイドライン等の普及を通じ、副業・兼業人材、女性、高齢者等の多様な人材の戦略的な活用を促進

※詳しくは経済産業省HPをご覧ください。

令和7年度(2025年度)

# 中小企業関連税制改正のポイント

## 1. 国内投資の持続的拡大

### ① 中小企業経営強化税制の拡充・延長

- 中小企業の成長を後押しし、中堅企業への成長ポテンシャルが高い売上高が100億円を超える中小企業(100億企業)の創出を推進するため、**中小企業経営強化税制を2年間延長**した上で、**100億企業を目指す中小企業に対する措置を拡充**(対象設備に建物を追加。建物に対し、特別償却(最大25%)又は税額控除(最大2%))する。

### ② 地域未来投資促進税制の拡充・延長

- 地域経済を牽引する企業の成長促進を通じた強靱な産業基盤の構築に向けて、地域経済への波及効果が特に高く期待できる事業の促進を強化すべく、地域未来投資促進税制(通常は、特別償却(35%)又は税額控除(4%))の措置期間を3年間延長した上で、**地域経済の実情に応じ、その発展・成長に特に資する分野に対する10億円以上の設備投資について新たな措置(特別償却50%又は税額控除5%)を追加する。**

### ③ 固定資産税の特別措置の拡充・延長

- 赤字の中小企業であっても前向きな投資を引き続き可能とするため、賃上げを行う企業を対象に設備投資に伴う**固定資産税の特例措置を2年間延長するとともに、賃上げ率に応じて軽減率を引き上げる**(課税標準を最大で5年間1/4まで軽減)。

## 2. 中小企業の活性化

### ① 事業承継税制の見直し

- 経営者の高齢化の進展等に鑑み、中小企業の事業承継を一層後押しし、生産性向上・成長への支援を強化する観点から、**事業承継税制の特例措置について、役員就任要件の見直し(現行:「贈与日まで3年以上役員である」→改正案:「贈与の直前に役員である」)を行う。個人版事業承継税制についても同趣旨の見直しを行う。**事業承継による世代交代の停滞や地域経済の成長への影響に係る懸念も踏まえ、事業承継のあり方については今後も検討する。

### ② 中小企業投資促進税制の延長、③ 中小企業軽減税率の延長等

- 人手不足や物価高騰が続く中、中小企業の更なる設備投資を促進するため、**中小企業投資促進税制**(特別償却30%又は税額控除(7%)(※1))を**2年間延長**するとともに、財務基盤を強化するため、**中小企業軽減税率**(所得800万円まで、法人税率を19%→15%に軽減(※2))を**2年間延長**する。

※1税額控除は資本金3,000万円以下の中小企業者等に限る

※2課税所得10億円超の中小法人等は法人税率を19%→17%に軽減

### ④ 中小企業防災・減災投資促進税制の延長等

- 令和6年能登半島地震をはじめ、自然災害が全国で多発する中、中小企業における防災・減災能力の強化が一層重要性を増していることを踏まえ、**中小企業防災・減災投資促進税制**(特別償却16%)を**2年間延長等**する。

## 3. エネルギーサプライチェーンの強靱化・GXの実現や産業競争力強化に向けた検討

### ① 減耗控除制度の延長等

- 世界各国によるカーボンニュートラルに向けての取り組みや、ウクライナ危機や中東情勢の緊迫化など、エネルギー・鉱物資源の安定供給確保の重要性が増している中、**持続的な鉱業活動を後押しする減耗控除制度の3年間の延長等**を行う。

### ② 電気供給業・ガス供給業に係る課税方式の検討

- 電気供給業・一部のガス供給業について、強靱なエネルギーサプライチェーンを構築する観点から、一般の企業との課税の公平性確保を図るため、**法人事業税の課税方式を他の事業と同様の課税方式へ変更することについて引き続き検討**する。





# 新設組合紹介

## 建設業パートナーズ協同組合



平野理事長

建設業界は、地域のインフラの整備や復旧工事等の担い手であると同時に、地域経済・雇用を支え、災害時には、最前線で地域社会の安全・安心の確保を担う地域の守り手として、国民生活や社会経済を支える大きな役割を担っております。

近年、原材料の高騰やエネルギーコストの上昇により、建設資材等の価格が高騰し、収益を圧迫しており中小企業にとって喫緊の課題となっております。加えて2024年4月より建設業において「働き方改革関連法」が適用され、職員の意欲や能力を存分に発揮できる職場環境の整備、若年入職者の確保・育成も必要となっております。

このような環境下において、中小企業者が連携して、建設副資材の共同購買事業を行うことで、組合員の経営基盤を強化し、加えて教育情報提供事業により職場環境の整備を図っていくことが課題解決に効果的であると考え、相互扶助の精神に基づき、事業協同組合を設立しました。組合員の自主的な経済活動を促進し、業界の底上げに努めて参ります。どうぞよろしくお願いたします。

代表理事 平野 敏和  
 住所 鳥取県鳥取市千代水一丁目149番地  
 電話 0857-25-5505  
 FAX 0857-25-5506  
 設立年月日 令和6年12月25日  
 出資金 40万円  
 組合員 4名

- 事業
- ① 組合員の建設事業に要する副資材の共同購買
  - ② 組合員の経済的地位の改善のためにする団体協約の締結
  - ③ 組合員の事業に関する経営及び技術の改善向上又は組合事業に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供
  - ④ 組合員の福利厚生に関する事業



交流会の様子

学生会と先輩社会人との交流会を開催した。

（事務局次長 亀井）

本会はとっとりインターンシップ推進事業（鳥取県委託事業）のイベント事業として、12月26日にTREES COFFEE COMPANY（トランドマミー店（鳥取市商業町）にて、「これからの自分をみつめるステップツアール鳥取」と題して交流会を開催した。

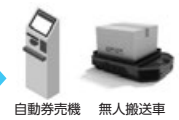
同イベントは大学生と企業のインターンシップ担当者との交流を目的として開催され、企業は金融、IT、食品製造業、畜産業、レンタル業の5社と学生は県内大学より12名が参加した。1企業に対して学生2〜3名程度のグループになり、学生の「社会で活かせる自分の強み」や「インターンシップの活用方法」などの悩みについて先輩社会人が助言をするなど、各グループとも和やかな雰囲気での交流が行われた。

### 学生会と先輩社会人との交流会を開催

## 中小企業省力化投資補助金に「一般型」が追加されました

### ●事業概要

【カタログ注文型】 清掃ロボット、自動券売機、スチームコンベクションオープン、無人搬送車等の人手不足解消に効果がある汎用製品を「カタログ」に掲載し、中小企業等が選択して導入できるようにすることで、簡易で即効性がある省力化投資を促進する。



### 【一般型】

追加

業務プロセスの自動化・高度化やロボット生産プロセスの改善、デジタルトランスフォーメーション(DX)等、中小企業等の個別の現場の設備や事業内容等に合わせた設備導入・システム構築等の多様な省力化投資を促進する。



### ●補助上限額及び補助率

枠・類型	補助上限額 ※カッコ内は大幅賃上げを行う場合	補助率
カタログ注文型	5人以下 200万円 ( 300万円)	1/2
	6～20人 500万円 ( 750万円)	
	21人以上 1,000万円 (1,500万円)	
一般型	5人以下 750万円 (1,000万円)	1/2、小規模・再生 2/3 ※補助金額1,500万円までは1/2もしくは2/3、1500万円を超える場合は1/3 ※最低賃金引上げ特例：補助率を2/3に引上げ（小規模・再生事業者は除く。）
	6～20人 1,500万円 (2,000万円)	
	21～50人 3,000万円 (4,000万円)	
	51～100人 5,000万円 (6,500万円)	
	101人以上 8,000万円 (1億円)	

本補助金の詳細や公募要領などはこちらから

<https://shoryokuka.smrj.go.jp/>



## インボイス制度への対応を図る専門家派遣を実施

倉吉銀座商店街振興組合(理事長・小林健治氏)は、本会事業環境変化対応型支援事業を活用し、12月16日「倉吉商工会議所」において、適格請求書等保存方式(インボイス制度)に係る専門家派遣を実施した。

専門家として、森・齋藤税理士法人代表社員 森耕生氏が派遣され、令和5年10月からスタートしたインボイス制度の概要説明を受けるとともに、組合が登

録事業者になることで生じる経理処理への対応方法や請求書等証憑書類の様式などについて具体的に確認した。

参加者からは、「組合のインボイス登録は組合員から求められており、今後の組合としての対応方針や課題について解説を受けることができ、大変参考になった」などの意見があり、非常に有意義なものとなった。(企画振興部 森本)



専門家派遣の様子

## 改正物流法及びフリーランス法等への対応のポイントを学ぶ



講習会の様子

本会では、小企業者組織化特別講習会として、赤帽鳥取県軽自動車運送事業協同組合(理事長・西山篤夫氏)を対象に、1月18日、米子市「米子商工会議所」において、「改正物流法への対応のポイント」をテーマに実施した。

講師に、全国赤帽軽自動車運送協同組合連合会・事務局長・嵯峨徹也氏を迎え、4月より対応が求められる安全対策、また、昨年11月よりスタ

ートしているフリーランス法などについて、制度の概要及び実務面における対応方法など、組合員の事業実態に基づいて説明を受けた。

特に、貨物軽自動車運送事業者の安全対策について、講習の受講や適性診断の受診、業務・事故等の記録など、実務面の対応ポイントなど、新たに対応が求められる点について、具体的な説明を受けるなど、組合員が適正に事業を行ううえで、非常に有意義なものとなった。

(企画振興部 山崎)

## 児童養護施設で表替えボランティア

鳥取県豊振協同組合(理事長・徳田浩司氏)は、12月19日、鳥取市の児童養護施設「鳥取こども学園」において、畳の表替え作業のボランティアを行った。

ボランティアを行ったのは東部支部(支部長・吉田政司氏)の組合員で、同支部では以前から県東部地域の福祉施設などでボランティア活動をしており、同園への畳の表替えは今年で12年目の実施となる。

当日は、組合員8人が抗菌作用や空気清浄効果のある新しい畳を持ち込み、子どもたちが通所する2部屋計12畳の表替えを手際よく実施。真新しい畳が敷き詰められた部屋は、明るく爽やかな雰囲気になりました。

作業を行った吉田支部長は「地元に戻元できる活動ができた。学園の子どもたちに新しい畳で良い新年を迎えてほしい」と話した。

(米子支所 西尾)



## 災害時における危機管理体制の強化を図る

鳥取卸センター青年部会(会長・山根将之氏)は、本会連携組織活性化サポート事業を活用して、11月10日～11日にかけて、石川県七尾市の被災地及び金沢市、福井市にある2つの卸団地組合を視察訪問した。

近年多発する地震や大雨、台風などによる災害への危機管理意識が高まるなか、被災地や被災した組合・組合員の体験談を聞くことで、今後の組合における危機管理体制の強化を図ることを目的に行った。

まず(協)金沢問屋センターでは、七尾市の実際の被災地の状況を視察しながら組合での経験を伺い、復興半ばの被災地の現状

とともに、組合・組合員における防災意識の向上や緊急時に特に必要な物資などについて学ぶことができた。

次に(協)福井問屋センターでは、会館における耐震の必要性とともに、災害を経験した上での防災マニュアルの見直しや危機管理体制のアップデートの必要性などについて示唆を受けた。

参加者からは危機管理体制の強化に向けた意識向上や防災訓練の必要性など今後の災害時における組合の危機管理体制の取組みについて意見が聞かれるなど、有意義な視察研修となった。(組織支援部 柳原)

## 災害リスクとその対策について意見交換



意見交換会の様子

鳥取女性中央会会長・濱口正子氏は、本

会連携組織活性化サポート事業を活用し、12月2日、松江市鹿島町「島根原子力発電所」において視察研修をした後、米子市「ホテルハーベストイン米子」にて意見交換会を実施した。今回の事業の目的は、原子力発電の安全性の向上に向けた取り組みについて知識を深めるとともに、昨年度よりBCP策定について学び感じたことや取り組んだことなどについて意見交換を行い、会員企業の経営等に役立てるといふもの。

視察研修では、福島原子力発電所の事故以降改良された各種設備の見学・説明及び事故を想定した訓練を実施し「人の対応力を強化しているなどの示唆を受け、安全対策

への認識の高さを実感するとともに取り組みには終わりがなくことや意識改革の重要性を再認識した。

続いて行われた意見交換会では、会員のBCP取組事例などが報告され「AEDを設置することを決定し社屋の点検を実施、緊急時の対策を検討した」、「近隣のAED設置箇所や避難場所を従業員に周知した」という声があったほか、「救命講習を受けたことで体調が悪そうな方に声をかけることができた」といった意見が出るなど有意義な意見交換会となった。濱口会長は、「原子力発電所で質問をした際、瞬時に的確な回答がされることから日頃より安全対策に余念がないことを実感した。改めて避難場所の確認や訓練の実施など行動に移すことの必要性を感じた」と話した。(総務部 倉持)



視察先にて意見交換を行う様子

## 創立50周年記念

### 特別講演会を開催

鳥取県東部中小企業青年中央会(会長・藤原正実氏)は、12月7日、鳥取市「とりぎん文化会館梨花ホール」において、鳥取県東部中小企業青年中央会の創立50周年を記念し講演会を開催した。講演会にはタレントでインドネシア

元大統領夫人のデヴィ・スカルノ氏を招聘し、「世界の果てまでイッテきたデヴィ夫人が語る」(バイタリテイの秘訣と地域活性化のヒント)をテーマに講演を実施し、自身の波乱万丈な人生を振り返り、貴重な経験談やバイタリテイの秘訣について語ったほか、参加者からの質問に回答するなど大いに盛り上がりを見せた。

会場には約1200名が参集し、来場者からは「逆境に打ち勝つ気力の大切さを学んだ」、「夫人の人生観に感動した。明日から実践したい」といった声があり、創立50周年の節目にふさわしい有意義な講演会となった。

(企画振興部 安陪)



来場者との記念撮影の様子

情報連絡員だより

12月

# 価格転嫁を要するも、 需要停滞を懸念

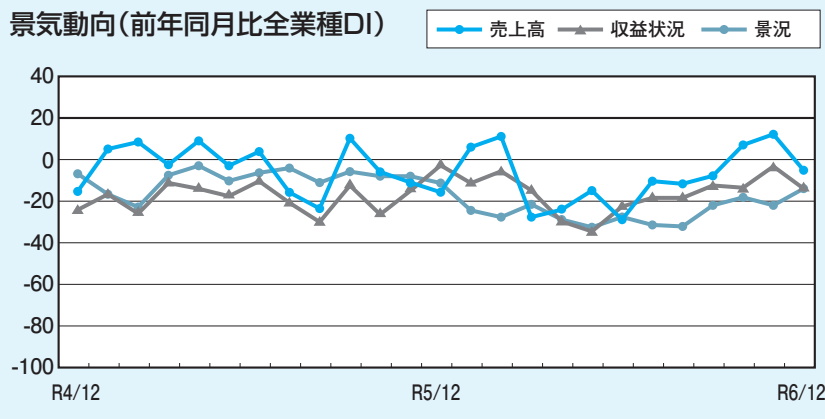
## 物価高騰が家計を圧迫、 消費マインドは低下し業況も悪化

～景況DI値は、前年同月比5.3ポイント上昇のマイナス15.8～

全業種景況DI値は、前月比7.9ポイント低下のマイナス18.4、前年同月比5.3ポイント上昇のマイナス15.8となった。製造業では、依然として原材料、光熱費等の高止まりが継続しており、収益状況は前月比、前年同月比ともにマイナスで推移するなど厳しい状況が続いている。非製造業では、大型連休となる年末にかけ人流が増加し、観光、宿泊関連では賑わいをみせたものの、食料品等を中心とする物価高騰により消費者は家計を圧迫され、消費マインドの低下につながっており、前月比で業況は悪化した。県内景況は、全業種で原材料等仕入れ価格の高騰が継続しているうえ、最低賃金上昇による経費負担の増加が収益を圧迫するなど厳しい状況が続いている。また、経費負担の増加に伴い販売価格への価格転嫁が必要となるも、需要の停滞を引き起こす懸念が生じて踏み出せず、状況は引き続き厳しい。

\*DIとは景気の動きをとらえるための指標。「増加、上昇、好転」の割合から「減少、低下、悪化」の割合を差し引いた値。

景気動向(前年同月比全業種DI)



### 製造業

#### 【食料品】

LPGや電気代等光熱費の高止まりに苦慮している。味噌・醤油業界では、国内の落ち込みを輸出でカバーしている状態。

#### 【繊維・同製品】

賃上げは進んでいるものの、賃上げに伴う価格転嫁は不十分な状況。円安による輸入物のコストアップが需要の

減少につながっている。製品輸入量も円安ながら減少してはならず、相変わらず供給過剰であり、国内メーカーは受注量確保に苦戦している。

#### 【家具・装飾品】

物価高騰等の影響により運送コストをはじめとする経費負担の増加が続いており業況は厳しい。

#### 【木材・木製品】

製材用素材の入荷量は前月比、前年同月比ともに減少、製材品の生産量は前月比で微増、合板の生産量は前月比で微増となった。製材品、合板の需要動向は鈍いまま、配送のトラック不足も伴い荷動きは10月、11月と比較し低迷した。プレカット加工の稼働率は前月比20%増加、前年同月比は5%増加で推移した。

#### 【紙・加工品】

円安の影響により原材料高等諸経費の高止まりが続いている。

#### 【印刷】

鳥取県の印刷業界は、12月は売上が増加したものの、案件数や納品物数には大きな変動がなく、主に部数増加が影響している。紙の仕入れ価格が15%上昇し、価格転嫁の難しさが課題となっている。

#### 【窯業・土石製品】

12月の生コン出荷量は、前月比で約18%増加、前年同月比で約1%増加となった。東部地区では災害復旧工事はピークを過ぎた感があるため、今後は前年同月比で減少が見込まれる。中部地区では9月以降3か月連続で前年同



月比を上回っていたが、12月は前月比、前年同月比で100%を割り、今後も低調に推移する見通し。西部地区では受注は9月以降4か月連続で前年同月比を上回る動きを見せた。

**【金属製品】**

建築関係は、県内物件は少なくなっている。機械加工は、年末に組合員1社が倒産し、今後組合への影響が懸念される。なんとか凌いでいた自動機関連の仕事も減っているうえ、自動車関連の受注はまだなく、状況は引き続き厳しい。

**【鉄骨加工】**

県内、公共物件、民間工事の見積依頼物件数は引き続き少ない状況が続いている。県外民間物件の見積依頼が多い業者も見受けられるが、受注金額は低価格化が見られる。

**【金属熱処理】**

各社の受注状況は引き続き厳しいが、一部の顧客で航空機、エネルギー関係部品に若干受注増の動きがみられる。電力をはじめとするエネルギーや副資材の価格は高止まったままであり、利益が出にくい状況が続いている。

**【電気機器器具】**

設備投資は低迷しているうえ、人材不足が深刻化している。

**非製造業**

**【卸売業】**

青果関係では、売上高は前月に続き葉物野菜を中心に単価の上昇により前

月比、前年同月比ともに大きく増加している。取扱数量は単価の上昇を受け消費流通が悪化し前月比、前年同月比ともに減少となった。鮮魚関係では、売上高、取扱数量ともに減少している。

前年同月比では、取扱数量は大衆魚を中心に増加したものの、売上高は単価の低下によって減少している。受注は例年並みには戻っていないうえ、仕入価格は上昇しており、収益確保に苦慮している。販売先の顧客は引き続き人材不足が深刻化しているうえ、高齢化や定着率の低下に苦慮している。仕入配送に関わるコスト増の影響、配送の減便とそれに伴うトラックの大型化等が見受けられる。12月は荒天が続き、巻き網船の稼働が極端に低下したことに加え、年末年始向けのブリの水揚げも少なく師走としては非常に寂しい月となった。松葉ガニは雌ガニが比較的豊富であったものの、雄ガニは時化の影響も有り十分な供給とはなっていない。紅ズワイガニは昨年に比べ水揚げ量が8割程度にとどまり、鮮魚用の上物は高値となり、年末年始用の需要から加工用も浜高で推移した。

**【リサイクル原料】**

中国系企業の進出により受注獲得に苦慮している。

**【小売業・商店街】**

鳥取市の商店街では、クリスマス商材などの年末商戦は不調、忘年会シーズンの駐車場利用も低迷した。仕入れ価格の高騰に加え、水道光熱費や人件

費の経費負担増も個店の収益を圧迫している。消費者にとっては様々な価格高騰が家計を圧迫しており、消費マインドが低下している。倉吉市の商店街では、天候には恵まれたものの、客足は伸びず低調な月となり順調な師走商戦にはならなかった。米子市の商店街では、12月は元町クリスマスマーケットを初開催し、2日間約3,000人の来場となった。元町パティオの整備が12月に完了し、インフラ面の環境も整いイベント開催の利便性が向上した。境港市の水産物小売では、今年も昨年以上に店舗への来場者が多く訪れた。年末は施設の駐車場が足りない状況となったものの、一人当たりの客単価は昨年より若干減少となった。

**【旅館・観光】**

鳥取市の鳥取砂丘では、年末は大型連休もあり入込数は増加した。砂丘でのイルミネーションが開催されたが、売上増加には大きく影響しなかった。米子市のホテル・旅館では、天気予報に左右され遠方からの宿泊者のキャンセルが見受けられた。三朝温泉では、11月と比較すると予約数は大きく減少した。降雪の予報によりキャンセルが見受けられた。羽合温泉では、12月の宿泊は前月比で約3割減少、前年同月比で同水準となった。年末年始が大型連休となり宿泊に偏りが出たものの、宿泊状況は例年並みとなった。

**【自動車整備業】**

12月の新車販売は普通車・軽自動車

を合わせて1,724台で対前月は普通車21.7%、軽自動車17.1%の減少、前年同月は普通車12.4%、軽自動車13.0%の減少であった。中古車は普通車・軽自動車を合わせて531台で対前月11.4%、対前年同月1.7%の減少であった。継続検査(軽自動車を含む)は13,501台で対前月6.6%、対前年同月1.9%の減少であった。

**【建設業】**

11月の県内公共工事発注(西日本建設業保証(株)保証取扱)は、請負金額35億円、件数112件となった。年度累計は、請負金額757億円、件数1,447件となった。公共投資は単月では3か月ぶりの前年同月比プラス、年度累計もプラスが続く。設備投資は単月、3か月平均ともに前年同月比マイナスとなった。住宅投資は単月では前年同月比プラス、3か月平均はマイナスとなった。

**【運輸業】**

12月の物流は、製造業、建設建築関係の輸送量が順調で、全体の輸送量としては良好な動きとなった。荷物の不足傾向は徐々に解消され、運行の効率性は改善されてきている。燃料価格については、燃料油価格激変緩和補助金の段階的縮小に伴う増加のため大幅なコスト上昇を強いられることとなった。次月の燃料価格についても同様な措置が行われるため非常に厳しい状況が続いている。

## 大阪・関西万博修学旅行訪問支援における寄付のお願い

2025年大阪・関西万博は、地球規模の様々な課題に取り組む「未来社会の実験場」をコンセプトとして約160ヵ国が参加するイベントであり、世界各地の英知が集約された最先端の技術やサービスなどに直接触れる学びの場です。

県・経済界が連携して次代を担う県内の子ども達が修学旅行で万博を訪問する際の入場料等必要費用を支援するため、県内企業・団体等から寄付を募集します。

- 支援内容** 修学旅行で万博を訪問する県内の児童・生徒の万博入場料及び必要な経費 等
- 募集期間** 令和7年3月31日まで
- 寄付の種類**
- ①寄付金：一口5万円目安(何口でも御寄付いただけます。  
※一口5万円寄付で小中学生入場料50名分相当。
  - ②寄付金品：大阪・関西万博入場チケット10枚以上  
※修学旅行で利用できるチケットに限ります。
- 寄付の特典**
- ・県HP(ととりネット)へ寄付者名を掲載します。(希望する寄付者)
  - ・50万円以上の御寄付には感謝状を贈呈します。  
※御寄付いただきますと、法人税法に基づき全額損金算入できます。

詳細は、募集要綱をご確認ください。ご賛同いただける方は、寄付申請書を次のウェブサイトからダウンロード、記載のうえ、お送りください。

【本事業に関する問合せ先】

鳥取県関西本部万博推進室 TEL:0857-26-8873

E-mail:banpaku-suishin@pref.tottori.lg.jp

ホームページ:https://www.pref.tottori.lg.jp/320138.htm



参加  
無料

県内初!さまざまな分野の企業が一堂に集まる総合展示会

『とととり産業未来フェス』を開催します!

ここにしかない、ととりのものづくり、未来の技術、サステナブル・音楽・アート・食!  
鳥取の「未来」に出会う2日間!

日時: 令和7年2月7日(金)、8日(土) 10:00~17:00

場所: 米子コンベンションセンター、米子市文化ホール

### ものづくり・食品expo

県内のものづくり企業約50社が集結!

水素・エコカー・宇宙・スタートアップ・フードテックなどの分野も  
普段接する機会の少ない地元企業との出会い・交流の場に!

### IT先端技術expo

中四国初登場のトランスフォームロボットや空飛ぶクルマVR体験

AIを活用した肌診断など、近未来を体験できます

その他にも県内外の先端技術に出会うチャンス!

### クリエイターズexpo

デジタルコンテンツの未来を担う県内クリエイターが集結!

成長が期待される「とととりクリエイターズ・ビレッジ」の作品展示や

講談社による創作活動に関する相談会など、豪華企画も実施!

### その他見どころ

- 日本屈指のITジャーナリストによるトークショー
- 米子南高校によるeスポーツ体験
- オンガクお嬢 DUEL DE DANCE山陰決勝大会
- 学生企画古着リサイクル、県立美術館開館PR
- 県産食材を用いたキッチンカー、お楽しみ抽選会 等

【お問い合わせ】

県庁商工労働部県産業未来創造課

電話:0857-26-7244

特設サイトはこちら!

https://sangyo-mirai.jp/





厚生労働省鳥取労働局委託事業 「高齢者活躍人材確保育成事業」

## 事業主等の皆様！

シルバー人材センターは、高齢者の知識・経験・技能の宝庫です。

障子・襖  
網戸の張替

**そのお仕事**  
シルバー人材センター  
にお任せください！

草刈・剪定  
農作業補助

販売補助  
梱包作業  
カート整理

製作加工  
(工場内での軽作業)

一般事務  
経理事務  
調査事務

施設管理  
物品管理

調理補助  
介護補助

事務所、室内  
内外の掃除

お仕事のご依頼、お問い合わせ等は、地元のシルバー人材センターへ！

(公社) 鳥取市 0857-22-0050	(公社) 智頭町 0858-75-0170	(公社) 岩美町 0857-72-2511	(一社) 八頭町 0858-72-3351	(公社) 倉吉市 0858-22-0870	(公社) 湯梨浜町 0858-35-4130
(公社) 琴浦町 0858-52-1001	(公社) 北栄町 0858-36-6220	三朝町 0858-43-1883	(公社) 米子広域 (米子市・日吉津村) 0859-32-2633	(公社) 境港市 0859-47-4540	
公益社団法人 鳥取県シルバー人材センター連合会 〒683-0812 鳥取県米子市角盤町1丁目76番地 URL <a href="https://www.torisilver-ren.com">https://www.torisilver-ren.com</a> TEL0859-37-2531 FAX 0859-37-2537				(公社) 南部広域 (南部町・伯耆町) 0859-66-4011	
(公社) 大山町 0859-53-4787		江府町 0859-75-2942		日南町 0859-82-0223	

## 都道府県への所管権限移譲に関するお知らせ

令和5年12月22日に閣議決定された「令和5年の地方からの提案等に関する対応方針」において、「中小企業等協同組合法」及び「中小企業団体の組織に関する法律」の改正に基づき各省庁の事務・権限のうち、2以上の都道府県の区域にわたる事業協同組合等の設立認可等に関する事務・権限について令和6年中に都道府県に移譲することが決定され、令和6年12月28日に施行となりました。

**事務・権限移譲** 警察庁(国家公安委員会)、金融庁(財務局)、総務省、法務省、文部科学省、厚生労働省及び環境省(地方環境事務局)

### 都道府県(鳥取県)

改正に伴い、これまで上記7省庁の各機関長宛に提出していた認可申請書、決算関係書類、役員変更届書等が、鳥取県知事宛に提出することとなりますので、お間違いのないようよろしくお願いいたします。  
ご不明点等ございましたら本会までお問い合わせください。

## 地元で事業を営む「あなた」に寄り添う 鳥取銀行のコンサルティング



経営に関する  
お悩み  
解決します！

戦略策定  
補助金申請

販路支援

事業承継  
M&A



えっ！銀行に  
そんなお願い  
できるんだ

ぜひ、鳥取銀行にご相談ください

ご相談はお近くの鳥取銀行 窓口まで

# 組合年度末処理の事務手続きについて

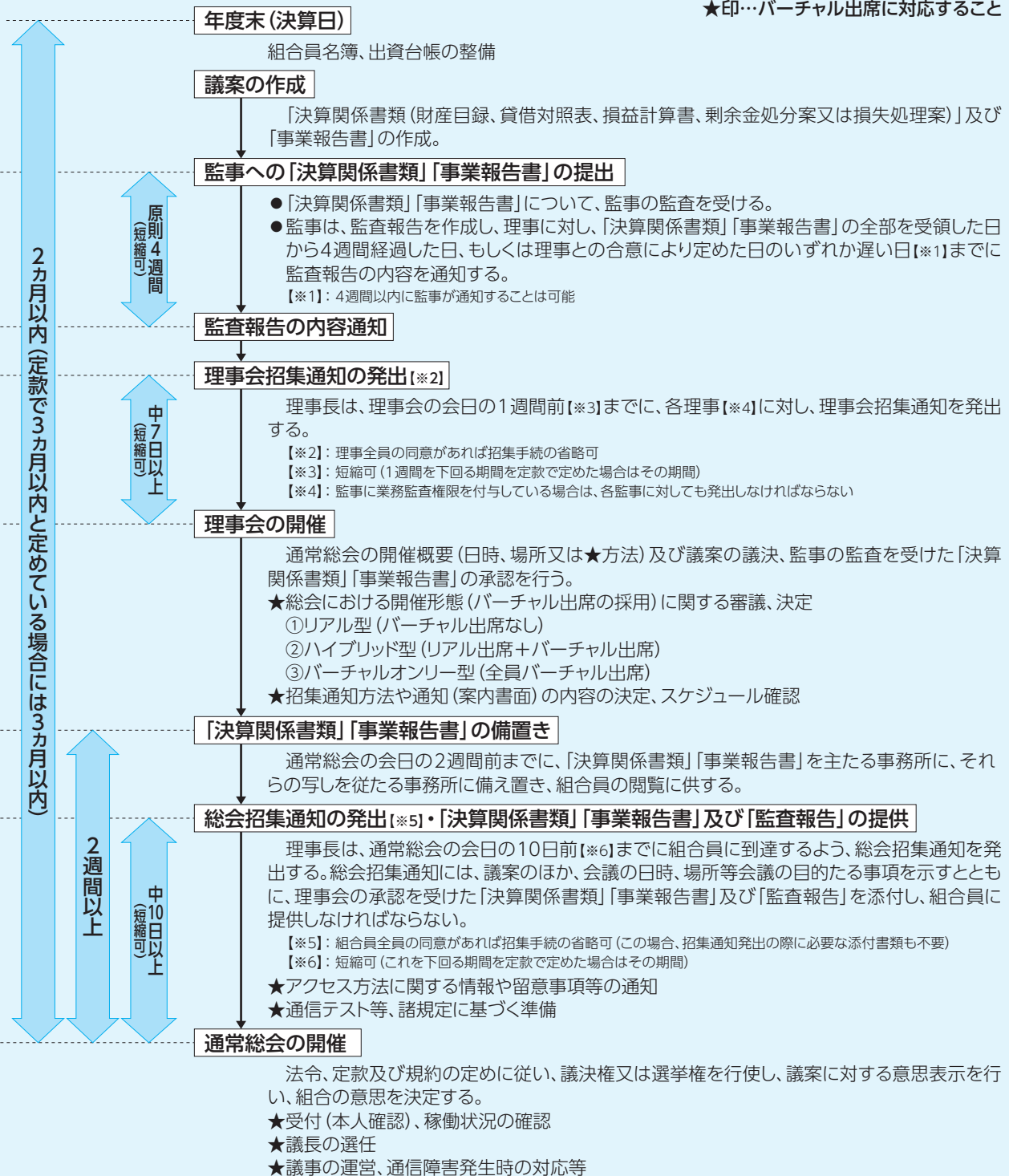
## 決算関係書類・役員変更届は中央会へ

決算関係書類、役員変更届は、総会議事録(理事会議事録)を添付して、**東部地区組合は2部、中部地区組合、西部地区組合は3部**、本会又は米子支所へ提出してください。各種申請書や届出の様式は本会HPよりダウンロードできますのでご活用ください。



### 事業年度終了後の通常総会開催までの流れ

★印…バーチャル出席に対応すること





## 令和7年度通常総会までの主要行事予定

- 2月19日(水)** 於:米子コンベンションセンター  
13:20 第4回正副会長・支部長会議  
14:00 第4回理事会  
15:00 鳥取県中小企業政治協会通常総会

---

- 3月12日(水)** 於:米子コンベンションセンター  
13:30 令和6年度臨時総会  
14:40 経営者向けセミナー

---

- 5月上旬** 監査会

---

- 5月14日(水)** 於:ホテルニューオータニ鳥取  
14:00 第1回正副会長・支部長会議  
15:00 第1回理事会

---

- 6月18日(水)** 於:ホテルニューオータニ鳥取  
15:00 令和7年度通常総会・会長表彰  
16:30 通常総会祝賀会

ご参加の程、  
宜しくお願  
致します



## 情報募集

『中小企業とっとり』に  
組合の情報を掲載しませんか？

- ★イベントのPRをしたい
- ★組合の事業を紹介したい
- ★組合のニュースを  
取り上げてほしい  
などなど



お気軽にお問合せください！

【組合の情報掲載に関するお問い合わせ】  
鳥取県中小企業団体中央会  
企画振興部 TEL:0857-26-6671  
または組合担当者まで

## 編集後記

2025年がスタートしてからあ  
っという間に1ヶ月が経ち、早いも  
ので2月になりました。2月は1年  
の中で寒さがピークになる時期です  
が、日差しの角度や夕方の空を見る  
と、「少しずつ春が近づいているな  
」と思う瞬間があります。寒さの中  
にほんの少しだけ春を感じる瞬間が冬  
の終わりを静かに教えてくれてい  
る気がします。

2月といえば節分やバレンタイン  
デーなど、イベントが目白押しのも  
でもあります。特にバレンタインデ  
ーは、近年「自分チョコ」が主流に  
なってきたようです。年末年始  
の長期休暇明けで疲労が溜まってい  
る方も多いかと思えます。自分へ  
のご褒美を食べて一息ついてみるの  
も良いかもしれません。

(ナギシ)

## 中央会・組合の2月行事予定

日	曜日	行事内容・時間・場所
7	金	中央会青年部・役員会 10:30 オンライン
12	水	鳥取県との意見交換会(知事を囲む会) 17:30 ホテルニューオータニ鳥取
14	金	西部青年中央会2月例会 19:00 ANAクラウンプラザホテル米子
17	月	中部青年中央会臨時総会・2月例会 19:00 倉吉シティホテル
19	水	第4回正副会長支部長会議 13:20 第4回理事会 14:00 鳥取県中小企業政治協会通常総会 15:00 米子コンベンションセンター
20	木	東部青年中央会2月例会 19:00 パレットとっとり市民交流ホール
26	水	組合間連携交流Web会議 10:30 オンライン
27	木	連携組織等DX対応支援事業専門家派遣 13:30 (対象:鳥取県インテリア事業(協)) 伯耆しあわせの郷

※組合等の行事を情報交換の場として組合活性化情報「中小企業とっとり」に掲載  
しておりますので、組合での行事等がございましたら本会までご連絡下さい。  
※1月20日時点で把握している情報を掲載しています。

## 2月の倉吉出張所相談日のお知らせ

4日(火) 12日(水) 18日(火) 25日(火)



大樹のように とことん安心  
大樹のように もっとよりそう  
大樹のように ずっとずっと見守るよ  
大きな安心 お届けします

大樹生命保険株式会社 <https://www.taiju-life.co.jp/>

山陰支社 〒680-0845 鳥取市富安1-18 NTTコミュニケーションズ鳥取南ビル4F TEL:0857-22-5753  
鳥取営業部 〒680-0845 鳥取市富安1-18 NTTコミュニケーションズ鳥取南ビル3F TEL:0857-26-2513  
倉吉営業部 〒682-0021 倉吉市上井359-9 松井ビル1F TEL:0858-38-2205  
米子営業部 〒683-0802 米子市東福原1-1-22 米子ウエストビル1F TEL:0859-34-2518

中小企業とつとめ 令和7年2月1日

発行人 鳥取県中小企業団体中央会

〒680-0845 鳥取市富安1丁目96

TEL(0857)26-6671(代)・FAX(0857)27-1922

倉吉出張所 〒682-0887 倉吉市明治町(倉吉商工会議所内)

TEL・FAX(0858)22-1706

米子支所 〒683-0823 米子市加茂町(米子商工会議所5階)

TEL(0859)34-2105・FAX(0859)34-6441

URL <https://www.chuokai-tottori.or.jp>

E-mail [honbu@chuokai-tottori.or.jp](mailto:honbu@chuokai-tottori.or.jp)

毎月1回1日発行 日ノ丸印刷株式会社 印行  
購読料 1部 70円 TEL(0857)22-2248(代)  
(会員の購読料は会費に含まれています)